

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	職員研修事業	所管	総合政策部 職員課
			TEL 2998-9048

事業の目的 (何の為に 行うか)	総合計画の基本構想にある「まちづくりの目標」の実現に向け、自らの能力と個性を最大限に発揮できる人材の育成と、その人材を十二分に活用できる職場(組織)の開発
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	全職員(常勤の特別職を含む)	対象とした数	2,672	人
		実際に 利用した数	1,155	人

活動の内容	(何を したか)	集合研修(キャリアステージ研修、マイセルフ研修など)・派遣研修(自治大学校、広域連合など)・自己啓発研修・職務研修等の研修機会の提供を通じて、職員の能力開発を図る。								
		活動実績	項目名	研修実施日数	3832.5	項目名	集合研修修了者数	1068	項目名	派遣研修修了者数
				----- 単位 日			----- 単位 人			----- 単位 人

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	7,410	5,992	25,438	75.0

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	職員の研修受講率	修了者数(集合+派遣)÷対象者数	65	43	66.2
			----- 単位 %	----- 単位 %	----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	010700	TEL	2998-9048
事業コード	職員研修事業	総合政策部	職員課			
010707		グループ	人事・研修担当			
開始年度	平成	年度	→	終了年度	平成	年度

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令			
	分野別計画・指針	職員研修計画・人材育成基本方針			地方公務員法第39条			
	関連・類似事業	なし						
	総合計画の体系	政策	第8章 計画の推進に向け	施策	3節 行政運営	中柱	2 組織の活性化	小柱
	H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 35 位		実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○					
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ							
	コード	3311	人材育成基本方針の見直し	コード				
	事業開始の背景	根拠法令の規定(職員にはその勤務能率の発揮及び増進のために研修を受ける機会が与えられなければならない。研修は任命権者が行う。)により、また多様化する住民ニーズや高度な行政課題へ対応するためにその時代に即した能力開発の向上を図る必要性から、研修事業が継続的に行われている。						

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)									
	総合計画の基本構想にある「まちづくりの目標」の実現に向け、自らの能力と個性を最大限に発揮できる人材の育成と、その人材を十二分に活用できる職場(組織)の開発									
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方						
	全職員(常勤の特別職を含む)			各年度に実施した研修に参加した職員の人数						
	対象数	単位	平成 18 年度	2,696	人	利用数	単位	平成 18 年度	1,133	人
			平成 19 年度	2,672	人			平成 19 年度	1,155	人
	事業の具体的な内容及び実施方法									
	集合研修(キャリアステージ研修、マイセルフ研修など)・派遣研修(自治大学校、広域連合など)・自己啓発研修・職務研修等の研修機会の提供を通じて、職員の能力開発を図る。									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>					
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)				
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	平成19年度中に改善した点					
	・職員のニーズや担当課の要望等により、マイセルフ研修(行政実務コース)の科目の見直しを行った。(情報公開・個人情報保護の新設、契約事務、伝票事務の廃止) ・職務研修の支援策として、市町村アカデミー及び日本経営協会の研修の受講希望者を一般募集した。					

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		8,406	7,410	8,670	
	決 算 (見込み含む)		7,350	5,992		
		(嘱託職員) (臨時職員)	(人)	(人)	(人)	
	正規職員人件費		2.10 人	19,320	2.07 人	19,446
	公債費					
	事業費合計		26,670	25,438		
	財源内訳	一般財源		26,670	25,438	8,670
		国・県支出金				
		受益者負担金				
市債						
その他						
市民一人当たり(単位:円)		78.9	75.0			
利用数一単位あたり(単位:円)		23,539.3	22,023.9			

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	研修実施日数	延べ日数	日	3795	3832.5	4000	
		集合研修修了者数	修了者数	人	1034	1068	1100	
		派遣研修修了者数	修了者数	人	99	87	100	
成果分析	職員の研修受講率	修了者数(集合+派遣)÷対象者数	目標値	65	65	65	65	
			実績	42	43		実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2 1	
			達成率	64.6	66.2			

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
明らかとなった課題	マイセルフ研修(必修、チャレンジコース)など、希望制の研修の受講希望者数が減少傾向にあり、開催を中止した研修もあった。				
評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)		
	平成20年度における目標設定	人材育成基本方針の見直し	人事管理諸制度(ジョブローテーション、複線型人事管理、早期昇任、ポスト公募制度等)を検討し、作成する。	平成20年度末	
		人事評価研修の実施	評価者研修を副主幹以下に段階的に実施する。	通年	
	平成21年度における事業の方向性				
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由	本事業については、単年度の方向性と併せて中長期的な視点で方向性をとらえる必要がある。厳しい行政事情や人事評価制度の実施、人材育成基本方針の改正等を考慮しながら、継続的な改善・拡充を図る必要性を認識している。				
評価日	平成20年5月15日	記入者職氏名	職員担当 平野 澄彦		

⑧二次評価	一次評価	平成21年度における事業の方向性						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由	評価日						
評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	
		見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	評価理由	評価日						

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り		計画コード	411
	施策の体系	4-1環境教育・環境学習の推進	施策の方向	4-1-1人材の育成	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード	
	基本目標				
主要課題					
施策の方向					